

2022-10-1
No.1081 500円

思想運動

中国認識を改めよ (久保孝雄) 2面
 平壤宣言20年にあたって (高嶋伸欣) 3面
 朝鮮民主主義人民共和国のいま 4~5面
 特集=労働者通信 6~7面
 土地規制法の全面施行に抗議 8面
 岸田政権の原発政策に反対 9面
 アフリカ、帝国主義、社会主義 10面

10・21官邸前戦争反対！・アクション
 10月21日(金)18時半〜 首相官邸前
 呼びかけ=労組反戦行動実行委



「国葬」反対！ 安倍の美化を許すな！
 9月27日14時から、安倍「国葬」と同時に「安倍元首相「国葬」反対！9・27国会正門前大行動」が開催。約1万5000人もの人びとが集結した。撮影=Shinya

軍拡と憲法破壊の流れを断ち切ろう！

10・21官邸前アクションに結集を

国葬・旧統一協会批判を壊憲阻止運動へ

安倍晋三の国葬反対、そして旧統一協会と自民党との癒着と侵略戦争を全面肯定する立場からの、そして新たな侵略戦争を遂行できる国家づくりをめざす立場からの、日本国憲法を徹底的に暴露しその継続を許さないことだ。

毎日新聞と社会調査研究センターの直近の(九月十七日、十八日)世論調査では、国葬について、反対が六二%(前回八月二十日二二日)比九%増、賛成が二七%(前回比三%減)、内閣支持率二九%(前回比七%減)、内閣不支持率一四%(前回比一〇%増)、自民党支持率二二%(前回比六%減)の結果が出た。

国葬はそもそも戦前の「国葬令」に基づくもので天皇制絶対主義を支える人民統治の手段として機能した。それは日本国憲法が謳う国民主権、思想・良心の自由、政教分離の理念に明確に違反する。そんなものに数億円とも十数億円とも言われる国費(われわれの血税だ)をつぎ込む。しかも国会にいつまで経っても議論を止めてそれを決める。法治主義・立憲主義を真っ向から否定する「安倍国葬」は「一過性の「逆風」に終わらせ、自公政権打倒の闘いに発展させていくためには、マスコミや議院政治の連動ではなく、職場や地域における大衆的な抗議・糾弾行動の組織化とその前進が必要だ。こうした視点からの追及だけでなく、われわれが今なすべきは、「国葬」によって日本の支配層が美化・正当化しようとしている「安倍政治」の真実の姿、すなわち全力を注ぐ。

九月十一日投票の沖縄県知事選挙では、辺野古新基地反対を訴えた現職玉城デニー氏(立憲、共産、社民、れいわ、沖縄社大、新しい風)にぬぶあぶし推薦が、新基地容認の佐喜眞淳・元宜野湾市長(自民、公明推薦)と下地幹郎・元衆議院議員を破り再選を果たした。玉城氏と佐喜眞候補との得票差は約六万五千票、事前の予想を上回る大差をつけての勝利だ。

選挙戦に入る前から佐喜眞候補は旧統一協会の密接な関係を暴露され、そのことも敗北の大きな要因のひとつとなった。だが二〇一八年の前回は選挙で新基地建設の賛否を明言しなかった佐喜眞候補が今回は明確に「基地容認」を打ち出して選挙に臨んだ事実を見れば、選挙結果は「基地建設反対」が沖縄の民意であることを改めてはっきり示したといえる。そのことは同時に行なわれた県議選でオール沖縄の上原快佐氏が当選したことも示された。

いっぽうで、普天間基地をかかえる宜野湾市の市長選ではオール沖縄の仲西春雄候補が保守の現職に大差で敗れた。また新基地建設が進行されている名護市の市議会選挙ではオール沖縄の野党が二議席減らし、与党二五、野党一一の議席構成となった。ここでは日本政府の露骨な利益誘導による「アメとムチ」の政策が奏功する形となった。では、日本全体をみればどうか。七月の平和に関する全国世論調査では日本が戦争をす

る可能性があると答えた人が四八%、また今年行なわれた複数の世論調査で憲法九条への自衛隊明記に賛成すると答えた人がやはり五割前後を占めている。「世論」の半数が日本の戦争をリアルにとらえ、自衛隊を容認しているなかで沖縄県知事選挙の勝利の意義は大きい。

「ミリもぶれない」強固な意志で闘った玉城氏とそれを支えた沖縄の人びとの勝利は、岸田政権には大きな痛打となり、全国で反戦・反基地、改憲反対の運動を担う仲間たちには大きな励みとなった。心よりの敬意を表したい。

知事選が新基地建設反対の民意を明確に示したにもかかわらず政府は今回もまた「辺野古移設が唯一の解決策」(松野官房長官)との態度表明を繰り返した。この政府と対峙し、日本の労働者階級は沖縄の人びとと連帯していかに関わるのか。そのことがきびしく問われている。

「防衛」政策の根本的転換策す岸田政権

岸田政権は、年末までに「防衛」政策の三書(国家安全保障戦略(NSS)、防衛計画の大綱(大綱)、中期防衛力整備計画(中期防))を見直し「専守防衛」や「海外での武力行使の禁止」といった原則を捨て「敵基地攻撃」や「先制攻撃」を可能とする方向に日本の「防衛」政策の基本的スタンスを転換させること(実質的な平和憲法破壊)である。だが現実には三書改定を待つまでもなく崩壊的な方向転換が進んでいる。一例を示せば、防衛省が八月三十一日に決定した二〇二三年度概算要求では、過去最大の五兆五九四七億円が計上されたが、これ以外に金額を明示しない「事項要求」が一〇〇件以上盛り込まれており、この先の予算編成でさらに積み重ねられる規模になる見通しだ。岸田政権がめざす「防衛力の抜本強化」の方針の下、青天井の要求となつているのが実態だ。内容の面では、「スタンドオフ防衛能力」が強調され、現在の百数十キロから二〇〇キロ程度に射程を伸ばす「12式対艦誘導弾」(地発型)中国本土まで狙える長射程(ミサイル)の量産化が盛り込まれるなど、敵基地攻撃能力保有につながる多くの事項が織り込まれている。

こうした実質的な憲法改定と並行して、岸田政権は七月の参議院選挙で改憲四党が議席の三分の二以上を獲得した状況を活かし、明文改憲にむけて動きを加速させる魂胆だ。今年一月・六月の通常国会で、衆院憲法審査会が緊急事態案項や九条をテーマにほぼ毎週開かれ、通常国会では過去最多となる一六回の開催などの政治的課題にも向き合っている。岸田政権は、改憲をリードしたこの布陣(衆院憲法審査会の森英介会長「自民」、新藤義孝与党筆頭幹事「自民」、古屋圭司自民党憲法改正実現本部長)を一般・全労働者組合、全国一般・全労働者組合が中心となり組織する労組反戦行動実行委員会の呼びかけで、十月二十一日の国際反戦デーに「官邸前戦争反対アクション」(二八時半〜)が行なわれる。一人でも多くのみなさんの結集を呼びかける。

天山 歩